

iFree S & P 500 インデックス

<3340>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第2期 2019年9月9日決算

日経新聞掲載名：i F S P 5 0 0

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をS&P500指数（円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末	基準価額	12,040円
	純資産総額	8,143百万円
第2期	騰落率	1.7%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0334020190909◇

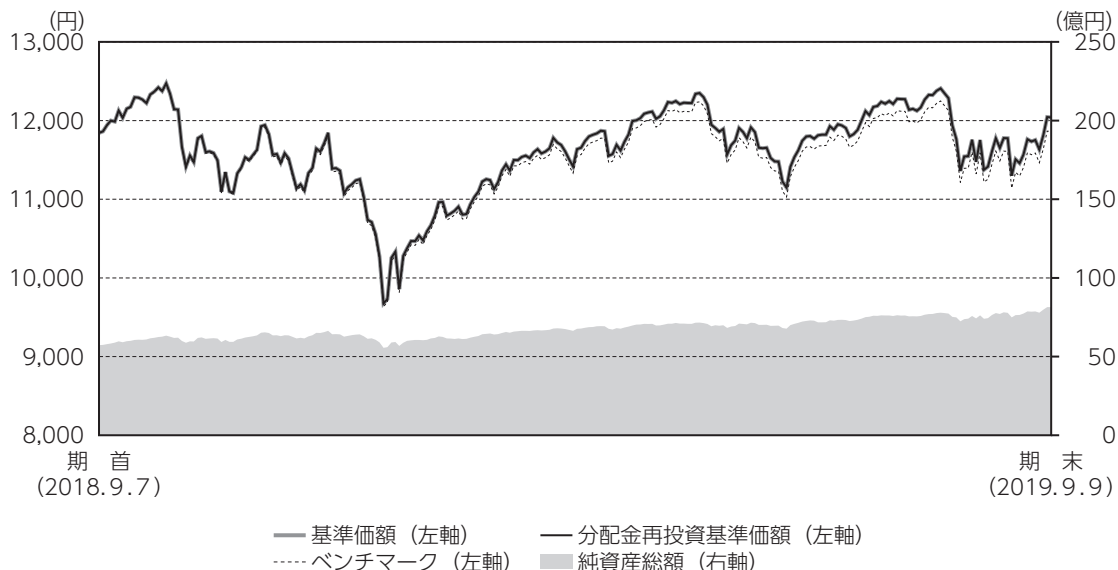
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはS&P500指数（円ベース）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,843円

期末：12,040円（分配金0円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてベンチマーク（S&P500指数（円ベース））に連動させることをめざした運用を行った結果、米国株式が上昇基調だったことからベンチマークが上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.8~2019.9.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.244%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,628円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.130)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.087)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.048	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0.295	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

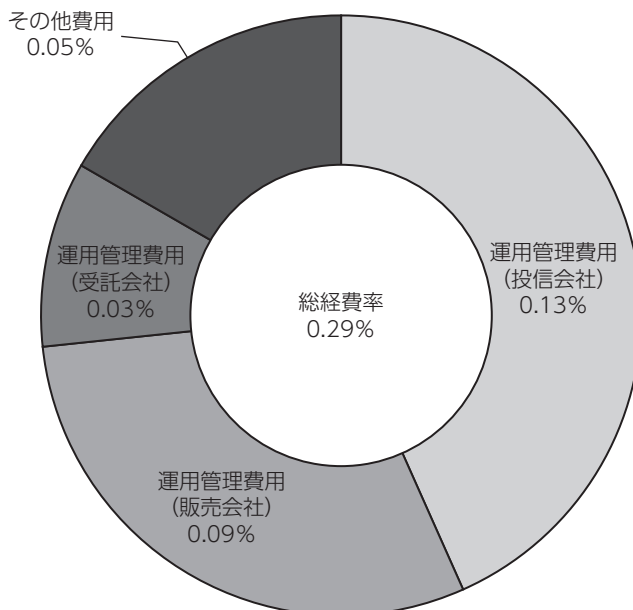
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.29%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2017年8月31日を10,000として指数化したものです。

		2017年8月31日 設定	2018年9月7日 決算日	2019年9月9日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,843	12,040
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	18.4	1.7
S&P500指数 (円ベース) 騰落率	(%)	—	17.2	0.2
純資産総額	(百万円)	500	5,725	8,143

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S&P500指数 (円ベース) は、S&P500指数 (米ドルベース) をもとに、大和投資信託が円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

S&P500 (以下「当インデックス」といいます。)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC (「S P D J I」)の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

投資環境について

(2018.9.8～2019.9.9)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首からしばらくは、米中貿易協議の進展をにらんでボックス圏の推移となりましたが、2018年10月に入ると、米国の金利が急上昇したことや米中貿易摩擦を受けてIMF（国際通貨基金）が世界成長予測を下方修正したことが悪材料となり、下落しました。12月には、中国大手通信機器メーカーの幹部拘束による米中対立の激化や、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢に対する投資家の懸念の高まりなどにより、米国株式市況は一段安となりました。しかし12月末からは、米中貿易協議の再開報道やFRBが柔軟な姿勢に転じたことで市場に安心感が広がり、米国株式市況は急反発しました。その後も、米国の経済指標が堅調だったことなどから、2019年4月までは堅調な展開となりました。5月には、トランプ米国大統領による関税率引き上げ発言などから再び米中貿易摩擦の激化が嫌気され調整しましたが、6月に入ると、米国の利下げ期待の高まりとG20（主要20カ国・地域）サミットに向けて米中貿易摩擦が一時休戦の形になったことが好感されて、米国株式市況は再び上昇しました。7月下旬からは、トランプ大統領が対中国でさらなる追加関税を決定するなど、米中貿易摩擦の長期化も懸念材料となり、上値が重い展開となって当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、円高米ドル安となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から、米国の堅調な経済指標やトルコなど新興国への懸念が後退したことなどをを受けて市場のリスク選好度が強まり、円安基調となりました。その後しばらくは方向感のない動きとなりましたが、2018年12月に株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、円高となりました。2019年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢の後退や米中貿易交渉の進展期待などを受けて、円安に転じました。しかし5月以降は、米中貿易摩擦が激化したことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、再び円高となって当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「S & P 500インデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■S & P 500インデックス・マザーファンド

主として、米国の株式（DR（預託証券）を含む。）に投資し、投資成果をベンチマーク（S&P500指数（円ベース））の動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点からS&P500指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）および先物にも投資します。なお、ETFおよび先物の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の50%程度以下に維持することを基本とします。

また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

ポートフォリオについて

(2018.9.8～2019.9.9)

■当ファンド

「S & P 500 インデックス・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■S & P 500 インデックス・マザーファンド

株式組入比率（D R、E T F、株価指数先物、リートを含む。）は、当作成期を通じて原則として100%前後で運用を行いました。

ポートフォリオ構築にあたっては、S&P500指数採用銘柄に投資し、ベンチマークに連動するE T Fも組み入れることによりベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、効率性の観点からS&P500指数に連動する株価指数先物も利用しました。

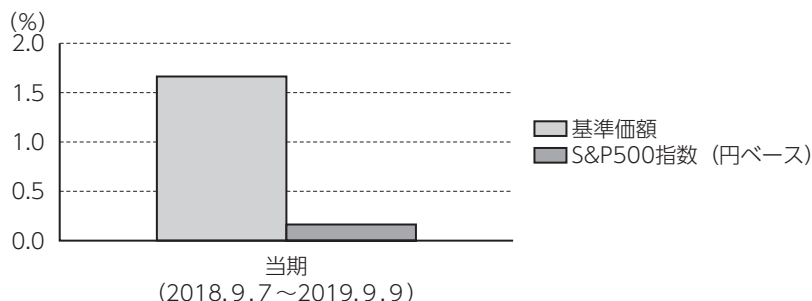
ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は0.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.7%となりました。

マザーファンドの未収配当金部分等については株式の組み入れができないため、先物を利用することにより、当作成期を通じて株式組入比率を基本的に100%前後で推移させました。その結果、ベンチマークの上昇に対し組入比率によるかい離は、ほぼ発生しませんでした。

また、配当金に対する課税分や保管費用等のコストが、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている株式ポートフォリオ（D R、E T F、株価指数先物を含む。）とベンチマークとの騰落率の差異、ベンチマークとファンドの為替の評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月8日 ～2019年9月9日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,040	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「S & P 500インデックス・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■S & P 500インデックス・マザーファンド

主として、米国の株式（DRを含む。）に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。また、効率性の観点からS&P500指数との連動をめざすETFや先物にも投資します。なお、ETFおよび先物の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の50%程度以下に維持することを基本とします。

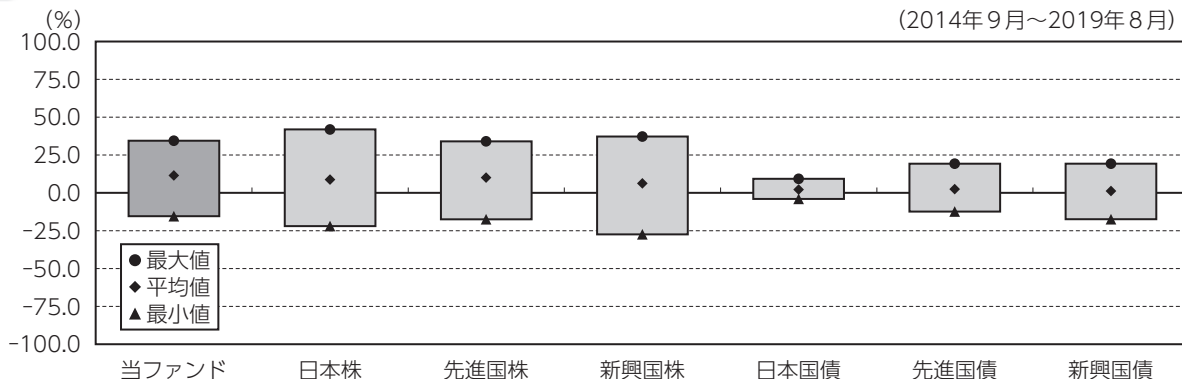


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	投資成果をS&P500指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	S & P 500インデックス・マザーファンド
	S & P 500インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の株式（DRを含みます。）（※）に投資し、投資成果をS&P500指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。</p> <p>※効率性の観点から米国株式の指数との連動をめざすETFに投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	11.5	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3
最小値	△15.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



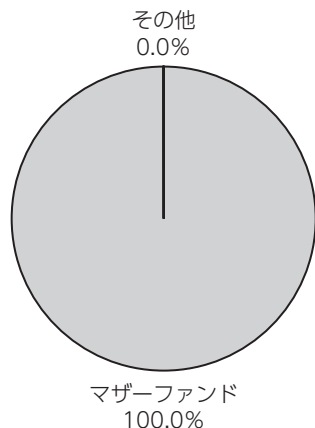
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

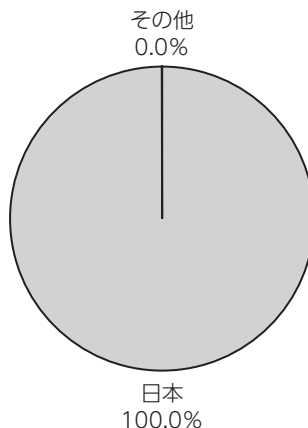
組入ファンド等

	比率
S & P 500 インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

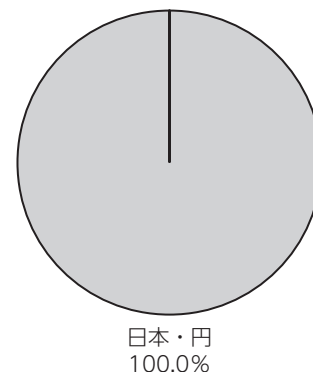
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年9月9日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2019年9月9日
純資産総額	8,143,944,577円
受益権総口数	6,763,835,519口
1万口当り基準価額	12,040円

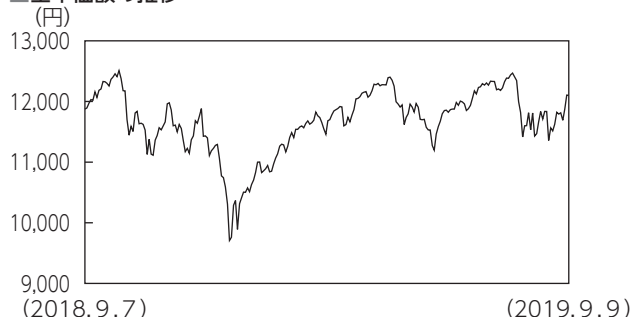
* 当期中における追加設定元本額は4,462,612,433円、同解約元本額は2,532,818,098円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ S & P 500インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2018年9月8日～2019年9月9日）

■ 基準価額の推移



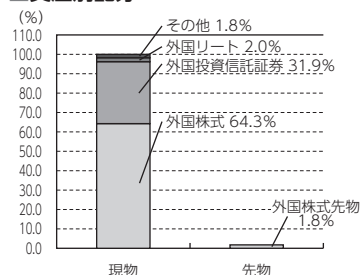
■ 1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用	5
(保管費用)	(3)
(その他)	(2)
合 計	5

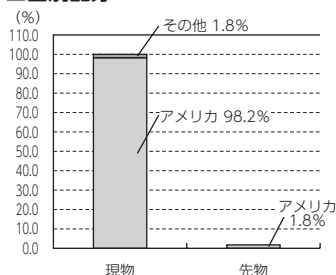
■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ・ドル	31.9%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.9
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.0
S&P500 EMINI FUT 201909 買	アメリカ・ドル	1.8
FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ・ドル	1.2
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ・ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	507銘柄 (ETF、リート、先物含む)	

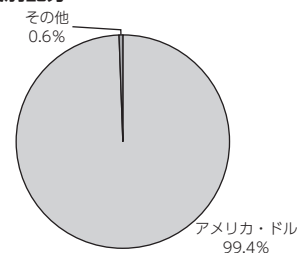
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。